

平成 30 年度事業報告書

令和元年 5 月 25 日 (理 事 会)

令和元年 5 月 25 日 (評議員会)

学校法人 神戸学院

平成 30 年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置学校

理事長 西本 誠實
神戸学院大学
学 長 佐藤 雅美
所在地 ポートアイランドキャンパス：神戸市中央区港島一丁目 1 番地 3
有瀬キャンパス：神戸市西区伊川谷町有瀬 5 1 8 番
神戸学院大学附属中学校・高等学校
校 長 西尾 勝
所在地 神戸市中央区港島中町四丁目 6 番地 3

(2) 建学の精神等

<神戸学院大学>

神戸学院大学では、大学をさらに発展させるため、2007 年 10 月 25 日、神戸学院大学憲章を次のとおり定め、構成員一人ひとりが自覚と責任をもってこれを実践しています。

○建学の精神

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

○神戸学院大学の目指す姿

- ・ 自己の可能性を引き出すことのできる大学
- ・ 社会をリードする活力に富んだ人材を育成する大学
- ・ 知を創造し、発信する大学
- ・ 地域の住民・産業界と共に進化する大学
- ・ 教育の本質を追究し、人権を尊重する大学

○教育基本理念

- ・ 生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育
- ・ 生涯にわたり高い専門性を修得できる教育
- ・ グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育

○運営基本理念

- ・ 中長期計画に基づいた健全で安定した運営
- ・ 学生の修学活動とそのため環境整備を優先した運営
- ・ 意思決定プロセスの透明化と情報の共有化を重視した運営
- ・ 学生や教職員等の意見、第三者の評価を反映した運営

○神戸学院大学が期待する教職員像

【期待する教育職員像】

- ・ 建学の精神を遵守し、教学に反映する人
- ・ 学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
- ・ 学生の悩みやニーズに向き合い、真摯に相談相手になろうとする人
- ・ 学生の知的好奇心を触発し、将来の進路を示そうとする人
- ・ 社会的常識や倫理観を備え、良識を育もうとする人
- ・ よりよい教育活動と研究活動に努めようとする人
- ・ 自らの知見を大学運営や社会貢献に活かそうとする人
- ・ 大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

【期待する事務職員像】

- ・ 建学の精神を遵守し、教学支援に反映する人
- ・ 学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
- ・ 学生の立場に立った学生支援ができる人
- ・ 自ら考え、主体的・積極的に業務を遂行しようとする人
- ・ 担当職務のスペシャリストになろうと自己研鑽する人
- ・ 担当職務に限らず、周囲の手助けになろうと努める人
- ・ 大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

<神戸学院大学附属中学校・高等学校>

○創立当初の校訓

『報恩感謝・自治勤労』

○建学の精神

校祖森わさ先生は白梅を愛し、「寒風霜雪を凌ぎ、百花にさきがけて馥郁たる芳香を放ち、純白なる花を開く。その色は清楚にして優雅を極める」という『梅花の精神』を尊びました。神戸学院大学附属高等学校はこの教えを継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

○校訓

『照顧脚下』 自分を見つめ、着実に向上する。

自分の言動、服装など日常の生活全般を常に見つめ省み、一步一步を着実に踏みしめながら、自己の確立をめざす

『切磋琢磨』 友人と互いに励み、ともに社会を築く。

互いの人格や能力を認め、自分を律し、社会の一員として正しい行動をする能力を磨きあう。

(3) 沿革

年 月	事 項
明治45年 1月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
大正 7年 3月	私立森女学校と改称
” 12年 3月	私立森高等女学校設置認可 大正13年1月神戸市森高等女学校と改称
昭和11年10月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
” 12年 5月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
” 20年 6月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可(神戸市森女子商業家政学校廃止)
” 22年 4月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校(神戸森中学校)設置認可
” 23年 7月	学制改革により新制高等学校(神戸森高等学校)設置認可
” 24年 1月	財団法人神戸森学園と改称
” 26年 3月	学校法人神戸森学園に改組
” 27年 3月	神戸森女子短期大学家政科二部(入学定員60人)設置認可
” 27年 4月	神戸森女子短期大学開学
” 29年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部(入学定員40人)・文芸科(入学定員40人)増設
” 36年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更(入学定員40人→60人)
” 41年 1月	神戸学院大学栄養学部栄養学科(入学定員100人)設置認可
” 41年 4月	神戸学院大学開学神戸市垂水区(現西区)伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
” 42年 4月	神戸学院大学法学部法律学科(入学定員200人)・経済学部経済学科(入学定員200人)増設
” 47年 4月	神戸学院大学薬学部薬学科(入学定員60人)・生物薬学科(入学定員60人)増設
” 49年 3月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程(入学定員10人)・栄養学研究科修士課程(入学定員8人)設置認可
” 49年 4月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(入学定員200人→250人) 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更(入学定員200人→250人)
” 50年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程(入学定員10人)増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更(入学定員60人→80人)
” 51年 3月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
” 51年 4月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程(入学定員5人)・薬学研究科修士課程(入学定員12人)増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(入学定員250人→350人) 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更(入学定員250人→350人) 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更(入学定員80人→120人) 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更(入学定員60人→100人) 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更(入学定員40人→100人)
” 52年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程(入学定員5人)増設
” 54年 4月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程(入学定員4人)増設

昭和55年 4月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移転（短大第二学舎と呼称）
” 59年 4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人）
” 61年 4月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転（短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終期平成 11 年度 500 人→700 人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終期平成 11 年度 500 人→700 人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期平成 11 年度 100 人→200 人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期平成 11 年度 100 人→200 人）
平成 2年 4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 100 人→95 人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 120 人→115 人）
” 3年 4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員 150 人 終期平成 11 年度 150 人→300 人）
” 5年 4月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 675 人→475 人）
” 6年 4月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 8 人）・地域文化論専攻（入学定員 12 人）修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員 100 人）増設
” 6年 8月	神戸学院女子中学校廃止
” 8年 4月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 2 人）・地域文化論専攻（入学定員 3 人）博士後期課程増設
” 9年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設
” 10年 4月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員 8 人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→30 人）
” 12年 4月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員 175 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3 年次 25 人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3 年次 15 人）
” 13年 4月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2 年次 10 人、3 年次 20 人）

平成13年 9月	神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
” 15年 4月	法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 275 人→325 人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員 200 人→150 人） 神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→95 人）
” 16年 4月	神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員 250 人）増設（経済学部経営学科を改組） 神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人） 神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人） 神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員 60 人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員 30 人→20 人）
” 17年 3月	神戸学院女子短期大学文芸科廃止
” 17年 4月	神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻（入学定員 40 人）・作業療法学専攻（入学定員 40 人）・社会リハビリテーション学科（入学定員 120 人）増設
” 18年 4月	神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員 360 人）増設（人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員 210 人→250 人、4 年制→6 年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
” 18年 9月	神戸学院女子短期大学廃止
” 19年 4月	神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 325 人→475 人、編入学定員 3 年次 25 人→40 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 250 人→300 人）
” 20年 4月	神戸学院大学大学院人間文化科学研究科心理学専攻修士課程（入学定員 18 人）増設
” 21年 4月	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員 6 人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員 6 人）増設
” 22年 4月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員 60 人→35 人）
” 23年 4月	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→350 人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員 3 人）増設
” 24年 4月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員 3 人）増設 神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更（入学定員 4 人→2 人）
” 25年 4月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程募集停止
” 26年 4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 475 人→425 人）

<p>平成27年 3月</p>	<p>神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（入学定員 360 人→300 人）</p>
<p>〃 27年 4月</p>	<p>神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科収容定員変更（入学定員 120 人→90 人）</p> <p>神戸学院大学現代社会学部現代社会学科（入学定員 120 人）・社会防災学科（入学定員 80 人）増設</p>
<p>〃 28年 4月</p>	<p>神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程廃止</p> <p>神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（入学定員 150 人）増設</p> <p>神戸学院大学総合リハビリテーション学部理学療法学科（入学定員 40 人）・作業療法学科（入学定員 40 人）増設（総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法専攻・作業療法専攻を改組）</p>
<p>〃 29年 4月</p>	<p>神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（3 年次編入学定員 40 人→4 人）</p> <p>神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→320 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人）</p> <p>神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 300 人→315 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人）</p> <p>神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（2 年次編入学定員 10 人→0 人、3 年次編入学定員 20 人→4 人）</p> <p>神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 95 人→160 人）</p> <p>神戸学院大学附属高等学校神戸市兵庫区会下山町から神戸市中央区港島中町に移転</p>
<p>〃 29年 4月</p>	<p>神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 425 人→450 人）</p> <p>神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 320 人→340 人）</p> <p>神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 315 人→340 人）</p> <p>神戸学院大学現代社会学部現代社会学科収容定員変更（入学定員 120 人→130 人）</p> <p>神戸学院大学現代社会学部社会防災学科収容定員変更（入学定員 80 人→90 人）</p> <p>神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科収容定員変更（入学定員 150 人→180 人）</p>
<p>〃 29年 4月</p>	<p>神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→8 人）</p> <p>神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→4 人）</p> <p>神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 5 人→3 人）</p> <p>神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→3 人）</p> <p>神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→3 人）</p> <p>神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 5 人→2 人）</p> <p>神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻</p>

	修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→4 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→6 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 3 人→2 人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 6 人→3 人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科社会リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 6 人→2 人） 神戸学院大学附属中学校開校（入学定員 60 人） 平成 30 年 4 月 神戸学院大学心理学部心理学科（入学定員 150 人）増設（人文学部人間心理学科を改組） 平成 31 年 4 月 神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 修士課程（入学定員 18 人）増設（人間文化学研究科心理学専攻を改組） 神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 博士後期課程（入学定員 2 人）増設 神戸学院大学大学院栄養学研究科栄養学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→6 人）
--	---

（４）設置する学校の入学定員、学生数の状況

人員の基準は平成 30 年 5 月 1 日

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	在籍者数
神戸学院大学	法学部				
	法律学科	昭和 42 年	450	3 年次 4	1,954
	経済学部				
	経済学科	昭和 42 年	340	3 年次 4	1,594
	経営学部				
	経営学科	平成 16 年	340	3 年次 4	1,553
	人文学部				
	人間心理学科	平成 16 年			484
	人文学科	平成 18 年	300	3 年次 4	1,332
	心理学部				
	心理学科	平成 30 年	150		156
	現代社会学部				
	現代社会学科	平成 26 年	130		542
	社会防災学科	平成 26 年	90		381
グローバル・コミュニケーション学部					
グローバル・コミュニケーション学科	平成 27 年				

英語コース		120		450
中国語コース		30		92
日本語コース		30		75
総合リハビリテーション学部				
医療リハビリテーション学科	平成 17 年			
理学療法学専攻				6
作業療法学専攻				14
理学療法学科	平成 27 年	40		165
作業療法学科	平成 27 年	40		155
社会リハビリテーション学科	平成 17 年	90		371
栄養学部				
栄養学科	昭和 41 年			107
栄養学科	平成 28 年			
管理栄養学専攻		95		298
生命栄養学専攻		65		190
薬学部				
薬学科	昭和 47 年	250		1,505
学部 計		2,560	3 年次 16	11,424
大学院				
法学研究科法学専攻				
博士後期課程	昭和 51 年	3		0
修士課程	昭和 49 年	8		8
法学研究科				
国際関係法学専攻				
修士課程	平成 10 年	4		1
経済学研究科経済学専攻				
博士後期課程	昭和 52 年	2		1
修士課程	昭和 50 年	3		1
経済学研究科経営学専攻				
修士課程	平成 9 年	3		2
人間文化学研究科				
人間行動論専攻				
博士後期課程	平成 8 年	2		4
修士課程	平成 6 年	4		1
人間文化学研究科				
地域文化論専攻				
博士後期課程	平成 8 年	2		2
修士課程	平成 6 年	6		6
人間文化学研究科				
心理学専攻				

	修士課程 総合リハビリテーション学研究科 医療リハビリテーション学専攻	平成 20 年	18		9
	博士後期課程 修士課程 総合リハビリテーション学研究科 社会リハビリテーション学専攻	平成 23 年 平成 21 年	3 3		8 14
	修士課程 栄養学研究科栄養学専攻	平成 21 年	2		1
	修士課程 薬学研究科薬学専攻	昭和 49 年	8		6
	博士課程 食品薬品総合科学研究科 食品薬品総合科学専攻	平成 24 年	3		12
	博士後期課程	昭和 54 年	2		1
	大学院 計		76		77
神戸学院大学附属高等学校	全日制課程 普通科	昭和 23 年	350		913
神戸学院大学附属中学校		平成 29 年	60		142

(5) 役員・教職員の概要

①役員数

理 事 17 名

監 事 3 名

評議員 35 名

②教職員数

人員の基準は平成 30 年 5 月 1 日

	専任教員数	専任職員数	計
神戸学院大学			
学長	1		
法学部	40		
経済学部	25		
経営学部	27		
人文学部	31		
心理学部	21		
現代社会学部	21		
グローバル・コミュニケーション学部	17		
総合リハビリテーション学部	43		
栄養学部	23		

薬学部	59		
全学教育推進機構	18		
小計	326	252	578
神戸学院大学附属高等学校	43	6	49
小計	43	6	49
神戸学院大学附属中学校	8	1	9
小計	8	1	9
合計	377	259	636

2. 決算の概要

事業活動収支計算書

※ 神戸学院大学には法人部門を含む
千円未満は原則として四捨五入
% (%) …平成 30 年度 (平成 29 年度) を表示

<教育活動収支>

(事業活動収入の部)

① 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、平成 29 年度決算と比べると 459,766 千円 (3.4%) 増の 14,007,241 千円となり、経常収入の 83.0% (82.9%) を占めています。

神戸学院大学 (以下「大学」という。) では、グローバル・コミュニケーション学部の学年進行に伴い、在籍者数が 11,064 人から 360 人増の 11,424 人となったため、平成 29 年度より 391,524 千円 (3.0%) 増の 13,318,937 千円となりました。経常収入の 84.2% (84.0%) となっています。

神戸学院大学附属高等学校 (以下「高校」という。) では、平成 30 年度の入学者は平成 29 年度の 313 人から 268 人と 45 人減少しました。生徒総数は 862 人から 913 人と 51 人の増となりました。平成 29 年度より 28,693 千円(5.2%)増の 585,040 千円となり、経常収入の 66.4%(65.8%)になっています。

神戸学院大学附属中学校 (以下「中学校」という。) では、平成 30 年度の入学者は平成 29 年度の 70 人から 73 人と 3 人増え、生徒総数は 70 人から 142 人と 72 人の増となりました。平成 29 年度より 39,549 千円(62.1%)増の 103,264 千円となり、経常収入の 63.7%(64.4%)になっています。

② 手数料

手数料は平成 29 年度より 107,973 千円 (24.0%) 増の 557,054 千円となり、経常収入の 3.3% (2.7%) を占めています。

大学では、志願者総数が 25,049 人から 8,652 人増の 33,701 人で、34.5%増となり、入学検定料は平成 29 年度より 100,214 千円 (24.8%) 増の 503,562 千円となっています。

高校では、平成 30 年度の志願者が平成 29 年度の 1,030 人から 1,286 人と 256 人増加し、入学検定料は平成 29 年度より 5,698 千円 (25.1%) 増の 28,358 千円となり、経常収入の 3.2%(2.7%)となっています。

中学校では、平成 30 年度の志願者が平成 29 年度の 289 人から 300 人と 11 人増加し、入学検定料は平成 29 年度より 242 千円 (3.8%) 増の 6,600 千円となり、経常収入の 4.1%となっています。

③ 寄付金

寄付金は平成 29 年度より 48,157 千円 (31.4%) 減の 105,401 千円となりました。経常収入の 0.6% (0.9%) となっています。

大学の特別寄付金については、「施設・設備等の整備」に対する寄付を除いた寄付研究プロジェクト寄付金 (40,000 千円)・神戸学院大学教育研究振興募金 (8,713 千円)、キャンパス緑化応援プロジェクト (3,102 千円)および奨学寄付金(28,506 千円)となっています。合計 80,321 千円で、経常収入の 0.5% (0.8%) となっています。

高校の特別寄付金については、教育振興のための寄付金として 21,248 千円で、経常収入の 2.4% (2.8%) になっています。

中学校の特別寄付金については、教育振興のための寄付金として 3,831 千円で、経常収入の 2.4% (2.8%) となっています。

④ 経常費等補助金

補助金は平成 29 年度より 74,090 千円 (6.3 %) 減の 1,106,105 千円となりました。経常収入の 6.6% (7.2%) となっています。

大学では、平成 29 年度より 102,274 千円 (11%) 減の 826,168 千円となりました。経常収入の 5.2% (6.0%) となっています。なお私立大学等経常費補助金は平成 29 年度に比べ 11.1% 減の 816,003 千円でした。

高校では地方公共団体補助金等として平成 29 年度より 6,993 千円 (3.1%) 増の 234,637 千円となり、経常収入の 26.6%(26.9%)となっています。

中学校では、地方公共団体補助金等として平成 29 年度より 21,191 千円(87.9%)増の 45,300 千円となり、経常収入の 28.0%(24.4%)となっています。

⑤ 付随事業収入

付随事業収入は、平成 29 年度より 24,290 千円 (35.7%) 減の 43,785 千円になりました。

大学では、受託事業収入の減により、平成 29 年度より 22,970 千円 (42.6%) 減の 30,944 千円となりました。経常収入の 0.2% (0.4%) となっています。

高校では、スクールバス運行による協力金及び速読トレーニングシステム受講実績が前年度対比 2,729 千円(21.7%)減の 9,865 千円となり、経常収入の 1.1%(1.5%)になっています。

中学校では、スクールバス運行による協力金として 2,976 千円を計上しています。経常収入の 1.8%となっています。

⑥ 雑収入

雑収入は、平成 29 年度より 127,610 千円 (24.4%) 増の 649,633 千円になりました。

大学では、退職金財団交付金収入は 488,581 千円となり、研究関連収入は平成 29 年度より 19,818 千円 (59.3%) 増の 53,244 千円となっています。

⑦ 教育活動収入計

平成 30 年度の教育活動収入合計は、16,469,219 千円と平成 29 年度より 548,811 千円(3.4%) 増となっています。

(事業活動支出の部)

① 人件費

人件費は、9,132,923 千円となり、平成 29 年度決算と比べると 253,883 千円 (2.9%) 増となっています。経常収入に対する割合は、54.1% (54.3%) となっています。

大学では、8,439,093 千円となり、平成 29 年度決算と比べると教職員数の増加等により 199,316 千円 (2.4%) 増加し、経常収入の 53.3% (53.5%) となっています。

高校では、平成 29 年度より 6,830 千円(1.2%)増の 581,411 千円で、経常収入の 66.0%(68.0%) となっています。

中学校では、平成 29 年度より 47,738 千円 (73.8%) 増の 112,419 千円で、経常収入の

69.4%(65.4%)となっています。

② 教育研究経費

教育研究経費は平成 29 年度より 216,667 千円 (3.6%) 減の 5,775,281 千円、経常収入の 34.2% (36.7%) となっています。

大学では、平成 29 年度より 219,959 千円 (3.9%) 減の 5,415,915 千円、経常収入の 34.2% (36.6%) となっています。

高校では、平成 29 年度より 1,934 千円(0.7%)減の 288,971 千円、経常収入の 32.8%(34.4%) となっています。

中学校では、平成 29 年度より 5,226 千円(8.0%)増の 70,396 千円、経常収入の 43.4%(65.9%) となっています。

③ 管理経費

管理経費は平成 29 年度より 67,163 千円(8.3%)減の 743,883 千円、経常収入の 4.4%(5.0%) となっています。

大学では、平成 29 年度より 25,078 千円(4.0%)増の 645,596 千円、経常収入の 4.1%(4.0%) となっています。

高校では、前年度に生じた会下山校舎売却に伴う補助金返還がなくなった影響により、平成 29 年度より 95,917 円(54.5%)減の 79,954 千円となりました。経常収入の 9.1%(20.8%)となっています。

中学校では、平成 29 年度より 3,676 千円 (25.1%) 増の 18,332 千円となり、経常収入の 11.3%(14.8%)となっています。

④ 教育活動支出計

平成 30 年度の教育活動支出合計は、15,654,168 千円と平成 29 年度より 27,865 千円(0.2%) 減となっています。

教育活動収支差額 《教育研究事業の収支》

教育活動収支差額は、815,051 千円と平成 29 年度より 576,677 千円 (241.9%) 増となっています。

<教育活動外収支>

(事業活動収入の部)

① 受取利息・配当金

受取利息・配当金は、平成 29 年度より 17,750 千円 (4.6%) 増の 399,691 千円、経常収入の 2.4% (2.3%) になりました。

大学では、ドル円相場が 110 円前後で安定的に推移したこと等に伴い、平成 29 年度より 17,967 千円 (4.7%) 増の 399,384 千円、高校では、債券の利金減により、平成 29 年より 218 千円 (41.6%) 減の 306 千円となっています。

② 教育活動外収入計

平成 30 年度の教育活動外収入合計は、399,691 千円と平成 29 年度より 20,572 千円(4.9%)

減となっています。

(事業活動支出の部)

① 借入金等利息

借入金等利息は平成 29 年度より 13,710 千円 (11.0%) 減の 111,329 千円、経常収入の 0.7% (0.8%) となっています。

大学では、平成 29 年度より 10,037 千円 (12.3%) 減の 71,629 千円、高校では、平成 29 年度より 3,673 千円 (8.5%) 減の 39,700 千円となっています。

② 教育活動外支出計

平成 30 年度の教育活動外支出合計は 111,329 千円となりました。平成 29 年度より 13,710 千円 (11.0%) 減となっています。

教育活動外収支差額 <財務活動の収支>

教育活動外収支差額は、288,362 千円と平成 29 年度より 6,862 千円 (2.3%) 減となっています。

経常収支差額 (教育活動収支差額+教育活動外収支差額)

以上の結果、経常収支差額は、1,103,413 千円と平成 29 年度より 569,815 千円 (106.8%) 増となっています。

<特別収支>

(事業活動収入の部)

① その他の特別収入

その他の特別収入は、39,890 千円となっています。

大学では「施設・設備等の整備」に対する寄付として入金があった 345 千円および現物寄付 29,201 千円を計上しています。現物寄付は、科学研究費補助金で購入された機器備品・図書が主なものです。

高校では、現物寄付として 490 千円を計上しています。

中学校では、現物寄付として 92 千円を計上しています。

② 特別収入計

平成 30 年度の特別収入合計は、39,890 千円と平成 29 年度より 294,127 千円 (88.1%) 減となっています。

(事業活動支出の部)

① 資産処分差額

建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品および図書の処分差額として 974,372 千円を計上しています。

② 特別支出計

平成 30 年度の特別支出合計は、974,372 千円となりました。

特別収支差額 < 臨時的な収支 >

特別収支差額は、△934,483 千円となりました。

基本金取崩額合計

平成 30 年度の基本金組入額は 755,103 千円、基本金取崩額は 1,768,943 千円で、その内容は次のとおりです。(以下の内訳では組入をプラス、取崩をマイナスで表示)

大 学 第 1 号基本金 1,172,035 千円 (期末残高 88,659,119 千円)

土地	928,558 千円
建物	277,363 千円
構築物	8,860 千円
施設利用権	△33,416 千円
教育研究用機器備品	△19,402 千円
管理用機器備品	△1,653 千円
図書	11,725 千円
車両	0 千円

第 2 号基本金 △500,000 千円 (期末残高 0 千円)

第 4 号基本金 75,000 千円 (期末残高 993,000 千円)

高 校 第 1 号基本金 △1,786,943 千円 (期末残高 5,407,469 千円)

土地	△199,614 千円
建物	△1,341,773 千円
構築物	△105,011 千円
教育研究用機器備品	3,117 千円
管理用機器備品	△145,122 千円
図書	1,443 千円
建設仮勘定	17 千円

第 4 号基本金 18,000 千円 (期末残高 72,000 千円)

中学校 第 1 号基本金 1,068 千円 (期末残高 2,439,372 千円)

土地	0 千円
建物	0 千円
構築物	0 千円
教育研究用機器備品	679 千円
管理用機器備品	115 千円
図書	271 千円
建設仮勘定	3 千円

第 4 号基本金 7,000 千円 (期末残高 7,000 千円)

<事業活動収支>

基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入計－事業活動支出計）は、168,931千円となりました。それに基本金組入額△755,103千円を加えた当年度収支差額は、△586,172千円となり、前年度繰越収支差額△20,930,849千円と基本金取崩額 1,768,943千円を合わせた△19,748,079千円が翌年度繰越収支差額となります。

大学の基本金組入前当年度収支差額は、628,829千円となりました。それに基本金組入額△747,035千円を加えた当年度収支差額は、△118,206千円となり、前年度繰越収支差額△19,547,421千円を合わせた△19,665,626千円が翌年度繰越収支差額となります。

高校の基本金組入前当年度収支差額は、△441,499千円となりました。当年度収支差額も同様の数字となり、それに前年度繰越収支差額△1,301,934千円と基本金取崩額 1,768,943千円を合わせた 25,510千円が翌年度繰越収支差額となります。

中学校の基本金組入前当年度収支差額は、△18,400千円となりました。それに基本金組入額△8,068千円を加えた当年度収支差額は、△26,468千円となり、前年度繰越収支差額△81,494千円を合わせた△107,962千円が翌年度繰越収支差額となります。

[法人]

事業活動収支

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度 決算比
学生生徒等納付金	13,893,707	14,007,241	△ 113,534	100.8%	13,547,475	103.4%
手数料	436,930	557,054	△ 120,124	127.5%	449,081	124.0%
寄付金	99,570	105,401	△ 5,831	105.9%	153,558	68.6%
經常費等補助金	989,757	1,106,105	△ 116,348	111.8%	1,180,195	93.7%
付随事業収入	46,200	43,785	2,415	94.8%	68,075	64.3%
雑収入	590,044	649,633	△ 59,589	110.1%	522,023	124.4%
教育活動収入計	16,056,208	16,469,219	△ 413,011	102.6%	15,920,408	103.4%
人件費	9,149,026	9,132,923	16,103	99.8%	8,879,040	102.9%
教育研究経費	6,022,824	5,775,281	247,543	95.9%	5,991,948	96.4%
管理経費	740,458	743,883	△ 3,425	100.5%	811,046	91.7%
徴収不能額等	0	2,080	△ 2,080	—	0	—
教育活動支出計	15,912,308	15,654,168	258,140	98.4%	15,682,033	99.8%
教育活動収支差額	143,900	815,051	△ 671,151	566.4%	238,374	341.9%
教育活動外収入計	380,311	399,691	△ 19,380	105.1%	420,263	95.1%
教育活動外支出計	111,330	111,329	1	100.0%	125,039	89.0%
教育活動外収支差額	268,981	288,362	△ 19,381	107.2%	295,224	97.7%
經常収支差額	412,881	1,103,413	△ 690,532	267.2%	533,598	206.8%
特別収入計	35,300	39,890	△ 4,590	113.0%	334,017	11.9%
特別支出計	919,719	974,372	△ 54,653	105.9%	50,645	1,923.9%
特別収支差額	△ 884,419	△ 934,483	50,064	105.7%	283,372	△ 329.8%
予備費	106,500	0	—	—	0	—
基本金組入前当年度収支差額	△ 578,038	168,931	△ 746,969	—	816,970	20.7%
基本金組入額合計	0	△ 755,103	—	—	△ 1,713,553	—
当年度収支差額	△ 578,038	△ 586,172	—	—	△ 896,583	—
前年度繰越収支差額	△ 20,930,849	△ 20,930,849	—	—	△ 20,034,266	—
基本金取崩額合計	710,313	1,768,943	—	—	0	—
翌年度繰越収支差額	△ 20,798,574	△ 19,748,079	—	—	△ 20,930,849	—

(参考)

事業活動収入計	16,471,819	16,908,799	△ 436,980		16,674,687	
事業活動支出計	17,049,857	16,739,869	309,988		15,857,717	

[大学(法人含む)]

事業活動収支

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度 決算比
学生生徒等納付金	13,204,563	13,318,937	△ 114,374	100.9%	12,927,413	103.0%
手数料	407,200	522,046	△ 114,846	128.2%	420,019	124.3%
寄付金	75,000	80,321	△ 5,321	107.1%	127,345	63.1%
経常費等補助金	751,691	826,168	△ 74,477	109.9%	928,442	89.0%
付随事業収入	33,000	30,944	2,056	93.8%	53,914	57.4%
雑収入	589,814	647,993	△ 58,179	109.9%	519,506	124.7%
教育活動収入計	15,061,268	15,426,410	△ 365,142	102.4%	14,976,641	103.0%
人件費	8,451,852	8,439,093	12,759	99.8%	8,239,777	102.4%
教育研究経費	5,661,949	5,415,915	246,034	95.7%	5,635,873	96.1%
管理経費	640,234	645,596	△ 5,362	100.8%	620,519	104.0%
徴収不能額等	0	2,080	△ 2,080	—	0	—
教育活動支出計	14,754,035	14,502,684	251,351	98.3%	14,496,169	100.0%
教育活動収支差額	307,233	923,725	△ 616,492	300.7%	480,472	192.3%
教育活動外収入計	380,000	399,384	△ 19,384	105.1%	419,739	95.2%
教育活動外支出計	71,629	71,629	0	100.0%	81,666	87.7%
教育活動外収支差額	308,371	327,756	△ 19,385	106.3%	338,073	96.9%
経常収支差額	615,604	1,251,481	△ 635,877	203.3%	818,545	152.9%
特別収入計	35,000	39,308	△ 4,308	112.3%	331,589	11.9%
特別支出計	409,279	463,935	△ 54,656	113.4%	50,645	916.1%
特別収支差額	△ 374,279	△ 424,627	50,348	113.5%	280,944	△ 151.1%
三校からの受入収入	165,975	162,912	3,063	98.2%	243,437	66.9%
法人諸費	364,000	360,937	3,063	99.2%	417,186	86.5%
法人間内部取引収支差額	△ 198,025	△ 198,025	0	100.0%	△ 173,749	114.0%
予備費	100,000	0	—	—	0	—
基本金組入前当年度収支差額	△ 56,700	628,829	△ 685,529	—	925,740	67.9%
基本金組入額合計	△ 1,048,871	△ 747,035	—	—	△ 1,517,678	—
当年度収支差額	△ 1,105,571	△ 118,206	—	—	△ 591,938	—
前年度繰越収支差額	△ 19,547,421	△ 19,547,421	—	—	△ 18,955,483	—
基本金取崩額合計	0	0	—	—	0	—
翌年度繰越収支差額	△ 20,652,992	△ 19,665,626	—	—	△ 19,547,421	—

(参考)

事業活動収入計	15,642,243	16,028,014	△ 385,771		15,971,406	
事業活動支出計	15,698,943	15,399,185	299,758		15,045,666	

[高校]

事業活動収支

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度 決算比
学生生徒等納付金	585,880	585,040	840	99.9%	556,347	105.2%
手数料	24,230	28,408	△ 4,178	117.2%	22,704	125.1%
寄付金	20,750	21,248	△ 498	—	23,439	—
経常費等補助金	203,266	234,637	△ 31,371	115.4%	227,644	103.1%
付随事業収入	10,200	9,865	335	96.7%	12,594	78.3%
雑収入	160	1,556	△ 1,396	972.5%	2,161	72.0%
教育活動収入計	844,486	880,754	△ 36,268	104.3%	844,888	104.2%
人件費	586,184	581,411	4,773	99.2%	574,581	101.2%
教育研究経費	288,920	288,971	△ 51	100.0%	290,905	99.3%
管理経費	80,297	79,954	343	99.6%	175,871	45.5%
徴収不能額等	0	0	0	—	0	—
教育活動支出計	955,401	950,336	5,065	99.5%	1,041,357	91.3%
教育活動収支差額	△ 110,915	△ 69,582	△ 41,333	62.7%	△ 196,469	35.4%
教育活動外収入計	310	306	4	98.7%	524	58.4%
教育活動外支出計	39,701	39,700	1	100.0%	43,373	91.5%
教育活動外収支差額	△ 39,391	△ 39,394	3	100.0%	△ 42,849	91.9%
経常収支差額	△ 150,306	△ 108,976	△ 41,330	72.5%	△ 239,318	45.5%
特別収入計	250	490	△ 240	196.0%	2,329	21.0%
特別支出計	510,440	510,438	2	—	0	—
特別収支差額	△ 510,190	△ 509,948	△ 242	100.0%	2,328	△ 21,905.0%
三校からの受入収入	184,425	184,425	0	100.0%	184,074	100.2%
法人諸費	7,000	7,000	0	100.0%	30,625	22.9%
法人間内部取引収支差額	177,425	177,425	0	100.0%	153,449	115.6%
予備費	6,000	0	—	—	0	—
基本金組入前当年度収支差額	△ 489,071	△ 441,499	△ 47,572	—	△ 83,541	528.5%
基本金組入額合計	0	0	—	—	△ 194,121	—
当年度収支差額	△ 489,071	△ 441,499	—	—	△ 277,662	—
前年度繰越収支差額	△ 1,301,934	△ 1,301,934	—	—	△ 1,024,272	—
基本金取崩額合計	1,767,434	1,768,943	—	—	0	—
翌年度繰越収支差額	△ 23,571	25,510	—	—	△ 1,301,934	—

(参考)

事業活動収入計	1,029,471	1,065,975	△ 36,504		1,031,814	
事業活動支出計	1,518,542	1,507,474	11,068		1,115,355	

[中学校]

事業活動収支

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度 決算比
学生生徒等納付金	103,264	103,264	0	100.0%	63,715	162.1%
手数料	5,500	6,600	△ 1,100	120.0%	6,358	103.8%
寄付金	3,820	3,831	△ 11	—	2,774	—
経常費等補助金	34,800	45,300	△ 10,500	130.2%	24,109	187.9%
付随事業収入	3,000	2,976	24	99.2%	1,567	189.9%
雑収入	70	84	△ 14	120.0%	356	23.6%
教育活動収入計	150,454	162,055	△ 11,601	107.7%	98,879	163.9%
人件費	110,990	112,419	△ 1,429	101.3%	64,681	173.8%
教育研究経費	71,955	70,396	1,559	97.8%	65,170	108.0%
管理経費	19,927	18,332	1,595	92.0%	14,656	125.1%
徴収不能額等	0	0	0	—	0	—
教育活動支出計	202,872	201,147	1,725	99.1%	144,507	139.2%
教育活動収支差額	△ 52,418	△ 39,092	△ 13,326	74.6%	△ 45,628	85.7%
教育活動外収入計	1	0	1	—	0	—
教育活動外支出計	0	0	0	—	0	—
教育活動外収支差額	1	0	1	—	0	—
経常収支差額	△ 52,417	△ 39,092	△ 13,325	74.6%	△ 45,628	85.7%
特別収入計	50	92	△ 42	184.0%	99	92.9%
特別支出計	0	0	0	—	0	—
特別収支差額	50	92	△ 42	184.0%	99	92.9%
三校からの受入収入	20,600	20,600	0	100.0%	25,328	81.3%
法人諸費	0	0	0	—	5,028	0.0%
法人間内部取引収支差額	20,600	20,600	0	100.0%	20,300	101.5%
予備費	500	0	—	—	0	—
基本金組入前当年度収支差額	△ 32,267	△ 18,400	△ 13,867	—	△ 25,229	72.9%
基本金組入額合計	△ 8,250	△ 8,068	—	—	△ 1,754	—
当年度収支差額	△ 40,517	△ 26,468	—	—	△ 26,983	—
前年度繰越収支差額	△ 81,494	△ 81,494	—	—	△ 54,511	—
基本金取崩額合計	0	0	—	—	0	—
翌年度繰越収支差額	△ 122,011	△ 107,963	—	—	△ 81,494	—

(参考)

事業活動収入計	171,105	182,747	△ 11,642		124,306	
事業活動支出計	203,372	201,147	2,225		149,535	

[法人]

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	決算	当初予算	第二次補正予算	決算		
教育活動 収支	学生生徒等納付金	13,547,475	13,850,409	13,893,707	14,007,241	13,915,959
	手数料	449,081	436,930	436,930	557,054	488,730
	寄付金	153,559	75,000	99,570	105,401	73,000
	経常費等補助金	1,180,195	1,105,904	989,757	1,106,105	1,152,480
	付随事業収入	68,075	46,200	46,200	43,785	39,000
	雑収入	522,023	488,765	590,044	649,633	309,348
	教育活動収入計	15,920,408	16,003,208	16,056,208	16,469,219	15,978,517
	人件費	8,879,040	9,241,884	9,149,026	9,132,923	9,002,870
	教育研究経費	5,991,948	5,945,432	6,022,824	5,775,282	6,132,798
	管理経費	811,046	677,835	740,458	743,883	703,860
徴収不能額等	0	0	0	2,080	0	
教育活動支出計	15,682,034	15,865,151	15,912,308	15,654,168	15,839,528	
教育活動収支差額	238,374	138,057	143,900	815,051	138,989	
教育活動外 収支	事業活動 収入の部	420,263	380,311	380,311	399,690	369,311
	事業活動 支出の部	125,039	109,700	111,330	111,329	98,662
	教育活動外収支差額	295,224	270,611	268,981	288,361	270,649
	常 収 支 差 額	533,598	408,668	412,881	1,103,412	409,638
特別収支	特別収入計	334,017	35,300	35,300	39,890	36,159
	特別支出計	50,645	11,000	919,719	974,372	11,000
予 備 費	特別収支差額	283,372	24,300	△ 884,419	△ 934,482	25,159
	備 費	0	106,500	106,500	0	106,500
基本 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	816,970	326,468	△ 578,038	168,930	328,297	
基 本 組 入 額 合 計	△ 1,713,553	△ 2,260,327	0	△ 755,103	△ 2,496,536	
当 年 度 収 支 差 額	△ 896,583	△ 1,933,859	△ 578,038	△ 586,173	△ 2,168,239	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 20,034,266	△ 20,236,877	△ 20,930,849	△ 20,930,849	△ 20,798,574	
基 本 組 入 取 崩 額 合 計	0	0	710,313	1,768,943	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 20,930,849	△ 22,170,736	△ 20,798,574	△ 19,748,079	△ 22,966,813	
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	4.90%	1.99%	△ 3.51%	1.00%	2.00%	

貸借対照表

平成 30 年度末で資産の部合計 99,157,638 千円、負債の部 16,613,356 千円、純資産の部 82,544,282 千円となりました。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	差異
資産の部			
固定資産	90,117,740	89,063,669	1,054,071
有形固定資産	66,318,444	64,901,579	1,416,865
特定資産	20,872,979	21,281,491	△ 408,512
その他の固定資産	2,926,317	2,880,599	45,718
流動資産	9,039,898	8,426,259	613,639
資産の部 合計	99,157,638	97,489,928	1,667,710
負債の部			
固定負債	12,007,783	10,773,917	1,233,866
流動負債	4,605,574	4,340,660	264,914
負債の部 合計	16,613,357	15,114,577	1,498,780
純資産の部			
基本金	102,292,361	103,306,200	△ 1,013,839
繰越収支差額	△ 19,748,079	△ 20,930,849	1,182,770
純資産の部合計	82,544,282	82,375,351	168,931

なお、平成 30 年度決算の結果、本法人の金融資産残高は前年比 176,790 千円増加し 31,765,488 千円、負債の部合計は 1,498,779 千円増加し 16,613,356 千円となりました。

(A) 金融資産の推移

(単位：千円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
現預金・有価証券	10,823,214	8,763,506	7,667,842	8,608,745	9,167,752	9,686,696
特定資産	22,545,350	20,031,604	19,911,511	20,287,760	21,281,491	20,872,979
同窓会等預り資産	1,019,081	1,054,041	1,279,897	1,062,016	1,080,023	1,141,195
修学旅行積立金引当特定資産	35,325	37,737	32,176	59,071	59,432	64,618
金融資産残高合計	34,422,970	29,886,888	28,891,426	30,017,592	31,588,698	31,765,488

(B) 負債の推移

(単位：千円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
固定負債	12,218,409	11,539,219	12,531,738	11,573,109	10,773,917	12,007,782
長期借入金	7,921,282	7,203,200	7,899,700	7,124,850	6,292,900	7,433,550
退職給与引当金	3,278,045	3,281,978	3,352,141	3,386,243	3,400,993	3,433,037
同窓会等預り金	1,019,081	1,054,041	1,279,897	1,062,016	1,080,024	1,141,195
流動負債	3,846,693	3,936,277	4,116,826	4,256,511	4,340,660	4,605,574
短期借入金	719,282	718,982	775,950	775,450	799,250	1,174,850
未払金	164,022	134,209	141,911	188,025	192,113	175,015
前受金	2,328,735	2,425,469	2,554,271	2,553,505	2,610,273	2,486,752
預り金	599,328	619,880	612,518	680,460	679,592	704,339
修学旅行預り金	35,325	37,737	32,176	59,071	59,432	64,618
負債の部合計	16,065,101	15,475,496	16,648,564	15,829,620	15,114,577	16,613,356
(A) - (B)	18,357,869	14,411,392	12,242,862	14,187,972	16,474,121	15,152,132

3. 当該年度の事業の概要

(1) 当該年度の主な事業

【大学】

(千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【383,396千円】 執行率 99.2%	大学広報・入試広報	310,356
	①交通広告・学外メディアを活用した広報	204,468
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	45,477
	③ホームページの充実	8,657
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	27,349
	○⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	24,405
	志願者増加対策	73,040
	①インターネット出願システムの活用	21,001
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	24,501
	③志願者動向調査システム	25,271
④学生募集支援	2,267	
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【562,458千円】 執行率 94.6%	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	179,245
	①教材データベース・教育ソフトの充実	31,381
	②e-learningの充実・教材作成支援	26,636
	○③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	121,228
	学部教育の充実	54,692
	①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実	42,714
	○②教職教育センター	11,263
	③共通教育センター	715
	実験・実習体制の整備	250,086
	◎①心理学部実験実習費（人間心理学科含む）	16,111
	②現代社会学部実習関係費用	9,204
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	31,168
	④栄養学部学外実習関係費用	6,819
	⑤薬学部実習関係費用	186,784
	特色ある教育プログラム	32,544
	◎①スポーツサイエンス・ユニット	5,338
②TKK学び合い連携事業	7,144	
③神戸学院カレッジ・English Plaza（い〜ぶら）	18,896	
◎④専門職連携教育（IPE）	1,166	
初年次教育の充実	24,600	
○①入学前教育・新入生基礎学力診断・初年次教育	20,374	
②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	2,695	
③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	1,531	
FD活動の推進	14,385	
①FD講演会等、FDワークショップの開催	6,829	
②学生による授業改善アンケートの実施・分析	6,099	
③教育改革助成金	1,457	
大学院の充実	4,687	
①各研究科教育充実費	4,687	
教学マネジメント体制の構築	2,219	
①教学IR	2,219	
(3) 学生のキャリア支援の推進 【82,411千円】 執行率 86.9%	キャリア支援の充実	54,331
	①キャリア教育の実施	24,238
	②ガイダンス・セミナーの実施	5,083
	③進路指導体制の充実	21,687
	④就業力講座の開講	2,516
	⑤インターンシップ	807
課外講座事業	28,080	
①課外講座の開講	28,080	

(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【515,625千円】	学内奨学金制度	161,625
	①学部支給奨学金制度	32,760
	②奨励金制度	61,010
	③大学院特別奨学金制度	6,390
	④大学院支給奨学金制度	725
	⑤特待生制度（未来サポート）	60,740
執行率 95.9%	シャトルバス運賃補助	42,862
	①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）	42,862
	課外活動支援	193,311
	①課外活動・大学祭補助金	70,780
	②指定クラブ重点強化制度	102,034
	③技術指導員指導料・顧問旅費	20,497
施設・設備の整備	113,466	
	○①教室の改修	73,410
	②厚生施設の改修・整備	18,997
	○③トイレの改修	12,681
	◎④無線LAN・ネットワーク増設	8,378
	◎⑤課外活動施設（クラブハウス）の整備	—
学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	4,361	
	○①学生チャレンジプロジェクト	2,254
	②朝食補助	2,107
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【31,720千円】	研究支援制度の確立	29,157
	①共同研究助成金	10,012
	②健康科学研究助成金	1,976
	③学外研究員制度	14,173
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	2,996
執行率 65.3%	学術研究高度化推進（人件費除く）	2,563
	①地域研究センター	2,563
	②先端医療センター研究施設の利用	—
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【197,016千円】	産官学連携の推進（人件費除く）	2,552
	①知的財産管理体制の構築	2,552
	地域連携・生涯学習の推進	50,315
	①ポーアイ4大学連携推進事業	9,934
	②社会人キャリアアップ講座	1,634
	③グリーンフェスティバル・公開講座	8,477
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	18,964
	⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ	5,787
	⑥災害救援ボランティア支援	4,190
	⑦カウンセリングセンター	1,329
執行率 85.1%	国際交流の推進（人件費除く）	144,149
	①国外客員教授受入	7,739
	②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	42,507
	○③留学生の受入・派遣	22,735
	④短期海外研修	4,587
○⑤学部教育における国際化の推進	66,581	
(7) 情報環境の整備 【245,340千円】	ネットワークシステムの構築・管理	227,397
	①学内ネットワークシステムの維持・管理	149,603
	②事務システムの維持・管理	77,794
	図書館情報化の推進	17,943
執行率 97.1%	①図書館システムの維持・管理	17,943
	合計	2,017,966

【計2,017,966千円】 執行率 94.0%

【高校】

(千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 高大連携教育	高大連携事業 ①高校～大学(有瀬)生徒送迎	55 55
(2) 教育の情報化	情報教育事業 ①タブレット活用事業 ②情報教育支援事業	40,718 17,869 22,849
(3) きめ細やかな教育	特色ある教育 速読トレーニング(日本語・英語)	2,091 2,091
	課外講座事業 チューター配置	0 0
(4) 国際的視野	研修事業	12,325
	①短期語学研修	0
	②中国語・韓国語・ALT各講師	3,513
	③海外修学旅行	4,745
(5) 社会との出会い	総合的な学習事業 グローバルゼミ・探究活動	2,004 2,004
(6) 教育環境の充実	校内奨学事業	19,570
	①溝口奨励金	4,425
	②森わさ奨学金	3,600
	③授業料減免	2,345
	④入学金等免除	9,200

【計 76,763千円】 執行率 93.9%

【中学校】

(千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) ICT教育	情報教育事業	6,102
	①タブレット活用事業 ②情報教育支援事業	2,527 3,575
(2) 他者への思いやり、社会性、 協調性の教育	合宿教育事業	920
	①宿泊研修事業(1年)	224
	②ネイチャーキャンプ(1年) ③サマーキャンプ・ウィンターキャンプ(2年)	251 445
(3) 教育環境の充実	校内奨学事業	2,050
	①溝口奨励金	600
	②森わさ奨学金	300
	③授業料減免	150
	④入学金等免除	1,000

【計 9,072千円】 執行率 79.3%

4. 財政状況の経年比較

連続事業活動収支計算書比率表

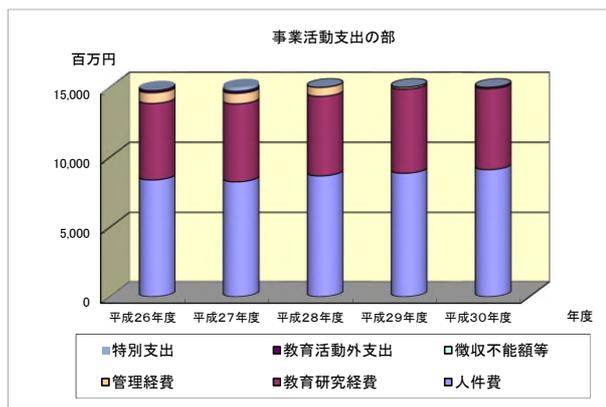
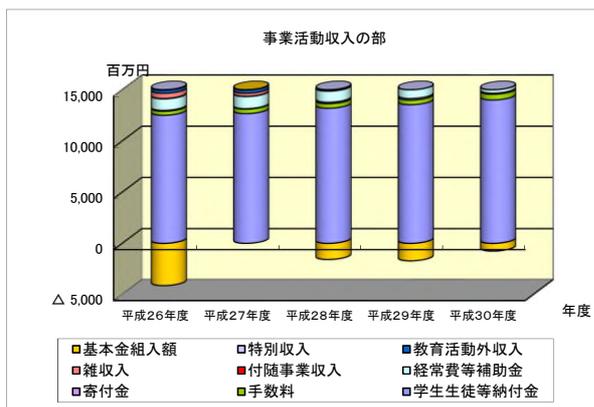
(平成26年度～平成30年度)

学校法人 神戸学院

構成比率 (%)
趨勢率 (%)
金額 (千円)

事業活動収入の部					
科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金	83.0	83.9	80.6	81.2	82.8
	100.0	101.3	105.5	108.2	111.9
	12,518,162	12,676,734	13,202,020	13,547,475	14,007,241
手数料	2.6	2.9	2.7	2.7	3.3
	100.0	112.4	114.0	115.4	143.2
	389,000	437,106	443,450	449,081	557,054
寄付金	0.6	0.3	0.9	0.9	0.6
	100.0	55.7	162.0	177.4	121.8
	86,544	48,237	140,159	153,558	105,401
経常費等補助金	7.5	7.8	6.6	7.1	6.5
	100.0	104.7	96.1	104.9	98.3
	1,124,724	1,177,309	1,080,746	1,180,195	1,106,105
付随事業収入	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3
	100.0	71.5	115.6	169.4	108.9
	40,194	28,728	46,479	68,075	43,785
雑収入	3.3	1.9	3.3	3.1	3.8
	—	—	—	—	—
	500,300	293,904	533,177	522,023	649,633
教育活動外収入	1.9	2.0	2.0	2.5	2.4
	100.0	103.6	112.0	143.3	136.3
	293,282	303,903	328,407	420,263	399,690
特別収入	0.9	1.0	3.7	2.0	0.2
	100.0	110.0	449.5	245.8	29.4
	135,881	149,452	610,759	334,017	39,890
事業活動収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.2	108.6	110.5	112.1
	15,088,087	15,115,373	16,385,197	16,674,687	16,908,799
基本金組入額	△ 27.4	0.0	△ 9.7	△ 10.3	△ 4.5
	100.0	0.0	38.3	41.4	18.3
	△ 4,137,054	0	△ 1,583,219	△ 1,713,553	△ 755,103
当年度収入合計	72.6	100.0	90.3	89.7	95.5
	100.0	138.0	135.2	136.6	147.5
	10,951,033	15,115,373	14,801,978	14,961,134	16,153,696

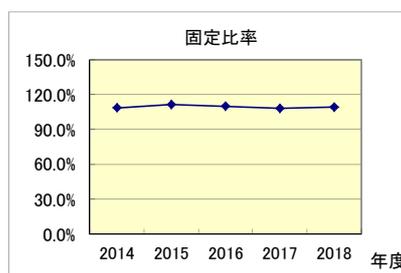
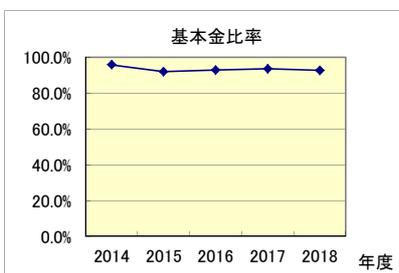
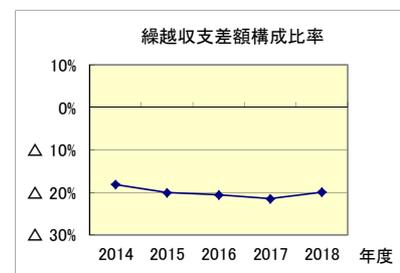
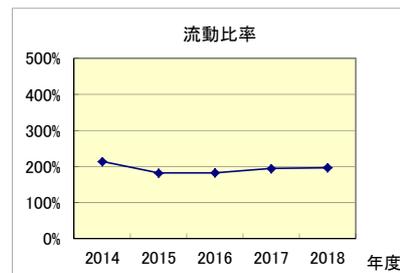
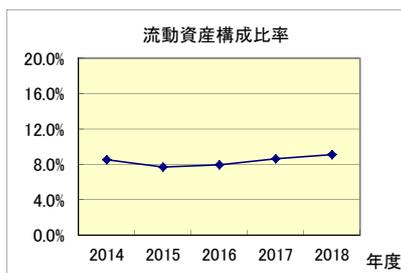
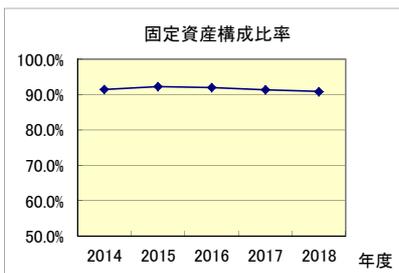
事業活動支出の部					
科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	55.7	54.7	53.0	53.2	54.0
	100.0	98.4	103.5	105.7	108.8
	8,398,031	8,264,613	8,689,376	8,879,040	9,132,923
教育研究経費	36.2	36.8	34.6	35.9	34.2
	100.0	101.9	104.0	109.7	105.8
	5,460,137	5,562,552	5,676,250	5,991,948	5,775,282
管理経費	5.0	4.9	4.7	4.9	4.4
	100.0	98.6	101.9	107.0	98.1
	758,012	747,247	772,333	811,045	743,883
徴収不能額等	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	100.0	86.8	0.0	0.0	24.1
	8,615	7,480	0	0	2,080
教育活動外支出	1.0	1.0	0.9	0.7	0.7
	100.0	94.9	90.1	80.9	72.0
	154,633	146,714	139,328	125,039	111,329
特別支出	0.5	19.3	0.5	0.3	5.8
	—	—	—	—	—
	80,959	2,912,330	73,990	50,645	974,372
事業活動支出合計	98.5	116.7	93.7	95.1	99.0
	100.0	118.7	103.3	106.7	112.6
	14,860,387	17,640,936	15,351,277	15,857,717	16,739,869
当年度収支差額	△ 25.9	△ 16.7	△ 3.4	△ 5.4	△ 3.5
	—	—	—	—	—
	△ 3,909,354	△ 2,525,563	△ 549,299	△ 896,583	△ 586,173
基本金取崩額	0.0	5.9	0.0	0.0	10.5
	—	—	—	—	—
	0	888,490	0	0	1,768,943
翌年度繰越収支差額	△ 118.3	△ 128.9	△ 122.3	△ 125.5	△ 116.8
	—	—	—	—	—
	△ 17,847,894	△ 19,484,967	△ 20,034,266	△ 20,930,849	△ 19,748,079



【学校法人 神戸学院】

※ 財務比率の評価(△高い値が良い ▼低い値が良い)

分類	比率名	算式	全国平均	評価	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産/総資産	86.6%	▼	91.5%	92.3%	92.0%	91.4%	90.9%
	流動資産構成比率	流動資産/総資産	13.4%	△	8.5%	7.7%	8.0%	8.6%	9.1%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債/総負債+純資産	6.8%	▼	11.7%	12.9%	11.9%	11.1%	12.1%
	流動負債構成比率	流動負債/総負債+純資産	5.4%	▼	4.0%	4.2%	4.4%	4.5%	4.6%
	総負債比率	総負債/総資産	12.2%	▼	15.7%	17.1%	16.3%	15.5%	16.8%
	流動比率	流動資産/流動負債	248.3%	△	213.5%	182.0%	182.3%	194.1%	196.3%
	前受金保有率	現金預金/前受金	354.2%	△	317.9%	278.5%	281.5%	300.0%	335.7%
自己資金の充実度	純資産構成比率	純資産/総負債+純資産	87.8%	△	84.3%	82.9%	83.7%	84.5%	83.2%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/総負債+純資産	△ 14.5%	△	△ 18.1%	△ 20.1%	△ 20.6%	△ 21.5%	△ 19.9%
	基本金比率	基本金/基本金要組入額	97.3%	△	95.8%	92.0%	92.8%	93.6%	92.7%
	固定比率	固定資産/純資産	98.7%	▼	108.5%	111.4%	109.9%	108.1%	109.2%
	固定長期適合率	固定資産/純資産+固定負債	91.6%	▼	95.3%	96.4%	96.2%	95.6%	95.3%
	負債比率	総負債/純資産	13.9%	▼	18.6%	20.7%	19.4%	18.3%	20.1%



用語の説明

国庫補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法により学校会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類（計算書）を作成する必要があります。本法人（大学、附属高校）もその基準に従い資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表を作成しております。

資金収支計算書

収支の内容と支払資金の収支の顛末を明らかにします。すなわち、当該年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金）の増減を表します。

事業活動収支計算書

法人（大学、附属高校）の経営状況を明らかにします。すなわち、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。

（教育活動収支）

学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの。学校経営の根幹であり、教育活動収支差額は必ずプラスである必要があります。

（教育活動外収支）

経常的な収支のうち「経常的な財務活動」と「収益事業活動」の2つの収支(主に財務活動)。教育活動外収支差額は主に財務活動の収支バランスを表します。

（特別収支）

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。特別収支差額は臨時的な収支のバランスを表します。

※当年度収支差額

（当年度収支差額＝事業活動収入－基本金組入額－事業活動支出）

基本金組み入れ後に事業活動収支が均衡する程度の事業活動収支差額が生じていることが、健全な学校経営として望ましいとされています。ただし、事業活動収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

※基本金組入前当年度収支差額

（基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出）

純資産の増減額を示す数値です。基本金組入前当年度収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※経常収支差額

（経常収支差額＝教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）

経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支を表します。

貸借対照表

毎年度3月末日における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正・安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。